

市第 92 号議案関連資料

基本計画特別委員会
温暖化対策・環境創造・資源循環分科会
平成 26 年 12 月 17 日
資 源 循 環 局

横浜市

中期 4 か年計画

2014～2017

～人も企業も輝く横浜へ～

(原案)

(資源循環局 抜き刷り版)

平成 26 年 12 月

資源循環局

目次

・ 議案掲載箇所の表示について…………… 2

・ 基本政策

No.	施策名	頁
施策 36	3 Rが定着した夢のあるまち	3 (冊子 122 頁)
施策 34	横浜らしいエコライフスタイルの実践と豊かな 生物多様性の実現	5 (冊子 116 頁)
施策 33	環境未来都市にふさわしいエネルギー施策と 低炭素なまちづくりの推進	7 (冊子 114 頁)
施策 31	公共施設の保全・更新	9 (冊子 110 頁)

施策 36

3 Rが定着した夢のあるまち

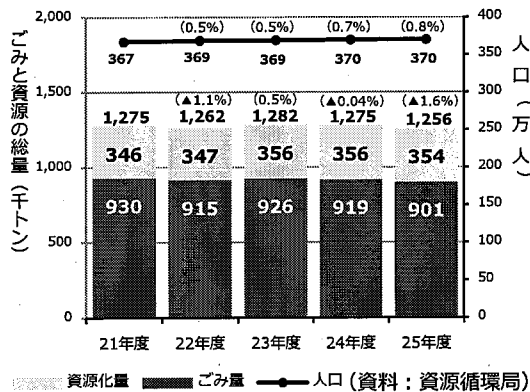
◆施策の目標・方向性

- ・「ヨコハマ3 R夢プラン 第2期推進計画」に基づき、ごみと資源の総量を削減し、ごみ処理に伴い排出される温室効果ガスを削減するため、リデュースを中心とした3 R行動のさらなる浸透を図るほか、生ごみ等のバイオガス化の実現可能性を検討します。
- ・ごみの収集・運搬、処理・処分の全ての段階で、安心と安全・安定を追求するため、高齢者等のごみ出しを引き続き支援するとともに、焼却工場の長寿命化や適切な維持管理、最終処分場の整備や延命化等を行います。

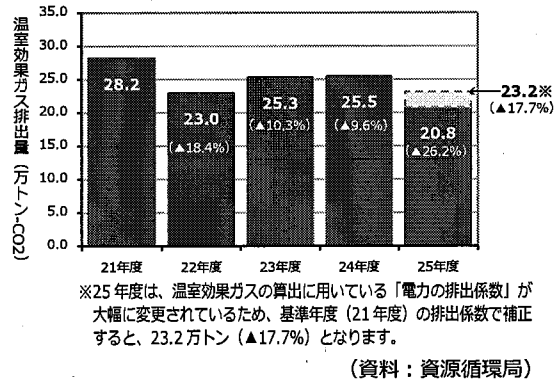
◆現状と課題

- ・平成 25 年度におけるごみと資源の総量は 21 年度（基準年度）に比べ 1.6%、ごみ処理に伴い排出される温室効果ガスは 17.7%（21 年度の排出係数を用いた補正值）削減されました。
- ・ごみ量は、家庭系ごみを中心に継続して減少傾向にあることから、市民・事業者による3 R行動が浸透してきています。また資源化量は、市内の民間資源化施設が増え、事業系の木くず等のリサイクルが進んだため、増加しています。
- ・家庭から出される燃やすごみは、生ごみの割合が約 35%と大きく、いまだに資源化可能な古紙が約 10%、プラスチック製容器包装が約 5%含まれていること等から、生ごみ、古紙、プラスチック類の削減に重点を置いたさらなる3 Rの推進が必要です。また、小型家電、生ごみ、プラスチック製品等については、新たなリサイクル手法を検討する必要があります。
- ・本市の焼却工場は、ごみ量の減少に伴って、22 年度から保土ヶ谷工場を一時休止し、現在は 4 工場体制となっています。東日本大震災を受け、これまで以上に焼却工場等の施設の防災対策を行うことや、適切な維持管理等を行うことが必要です。
- ・市内唯一の南本牧ふ頭第 2 ブロック廃棄物最終処分場は 29 年度に埋立終了予定のため、南本牧ふ頭第 5 ブロック廃棄物最終処分場の整備を着実に進めることが必要です。

ごみと資源の総量及び人口の推移



ごみ処理に伴い排出される温室効果ガスの推移



チャレンジ・ザ・かながわ きれいなまちづくり事業（神奈川区）

市民・事業者が3 R行動を実践できるよう、18 区では広報・啓発等を進めています。例えば神奈川区では、保育園や小学校等での出前授業のほか、大学や企業等とも連携し、単身者や子育て世代等、地域特性や対象者に合わせた啓発を行っています。また、職員の戸別訪問による啓発や、生ごみを肥料として活用する土壌混合法の講座等を行っています。



保育園での出前授業

◆指標

	指標	直近の現状値	目標値 (29年度末)	所管
1	ごみと資源の総量の削減	125.6万トン (25年度)	121.1万トン (21年度比▲5%以上)※2	資源循環局
2	ごみ処理に伴い排出される 温室効果ガスの削減	23.2万トン-CO ₂ (25年度)※1	21.1万トン-CO ₂ (21年度比▲25%以上)※2	資源循環局

※1 温室効果ガスの現状値は、基準年度である21年度の排出係数で補正した値

※2 ヨコハマ3R夢プランでは、21年度を基準年度として、ごみと資源の総量の削減等の目標値を設定

◆主な取組（事業）

1	3R行動の実践に向けた広報・啓発	所管	資源循環局
「ヨコハマ3R夢プラン」の目標を実現するため、市民・事業者がリデュースを中心とした3R行動を実践できるよう、分かりやすい情報の提供、地域特性や対象者に合わせた啓発等を進めます。			
想定 事業量	説明会・イベント・工場見学等啓発回数 5,500回(4か年) 【直近の現状値】25年度:1,300回/年	計画上の 見込額	1億円
2	【新規】生ごみ等の減量化・資源化推進事業	所管	資源循環局
燃やすごみの中に多く含まれる生ごみについて、手つかず食品等の削減、排出時の水切り徹底、土壌混合法等の取組を推進します。また、生ごみ等のバイオガス化の実現可能性を検討します。			
想定 事業量	生ごみ等のバイオガス化の実現可能性を検討 【直近の現状値】25年度:バイオガス化の他都市事例調査等	計画上の 見込額	3億円
3	事業者による減量化と分別徹底	所管	資源循環局
事業者によるごみの減量化と分別を徹底するため、排出事業所に対する立入調査・現況確認や焼却工場での搬入物検査を強化するとともに、事業系食品廃棄物の削減に取り組みます。			
想定 事業量	立入調査等(大規模・中小事業所) 8,000件(4か年) 【直近の現状値】25年度:1,800件/年を目標に立入調査等を実施	計画上の 見込額	2億円
4	ぬくもりのある街横浜事業	所管	資源循環局
市民が安心して暮らせるよう、高齢者・障害者等のごみ出し支援などの増加するニーズに対応するとともに、収集時や災害発生時に安否確認も行います。			
想定 事業量	高齢者等のごみ出し支援 市民ニーズに着実に対応 【直近の現状値】25年度:市民ニーズに着実に対応	計画上の 見込額	0.8億円
5	焼却工場の長寿命化等の適切な施設管理	所管	資源循環局
焼却工場等の施設を適切に維持管理し、安全で安定した稼働を確保するため、都筑工場の長寿命化工事を実施するとともに、定期的な補修等を行います。また、防災対策・津波対策を進めます。			
想定 事業量	都筑工場長寿命化工事の完了(29年度) 【直近の現状値】25年度:都筑工場長寿命化工事の設計	計画上の 見込額	151億円
6	最終処分場の整備とごみ焼却灰の資源化など処分場の延命化	所管	資源循環局、港湾局
南本牧ふ頭第5ブロックの新規廃棄物最終処分場の整備を行うとともに、ごみ焼却灰の資源化による有効利用と埋立量の削減、第2ブロックの既存最終処分場の高密度化などを進めます。			
想定 事業量	南本牧ふ頭第5ブロック最終処分場整備の完了(29年度) 【直近の現状値】25年度:遮水護岸等工事・排水処理施設工事の設計	計画上の 見込額	408億円

施策 34

横浜らしいエコライフスタイルの実践と豊かな生物多様性の実現

◆**施策の目標・方向性**

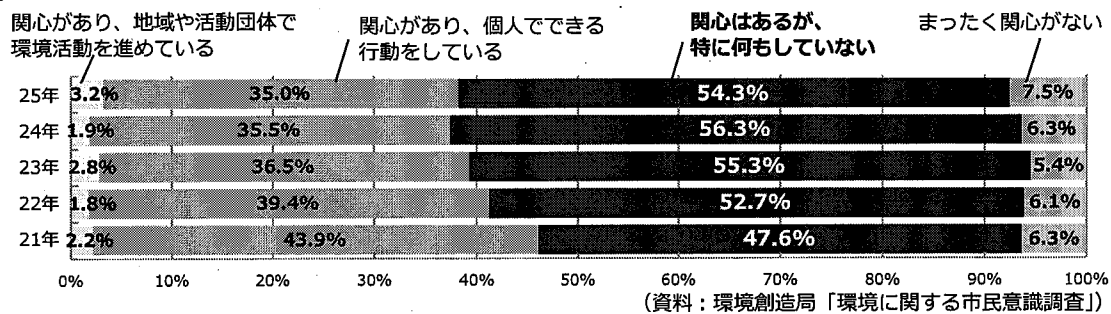
- ・生物多様性の保全、省エネ行動や^{スリーアール}3 R 行動の推進、環境に配慮した住まい方の実践など、様々な環境行動に370万人の市民力を発揮することは未来への環境づくりに向けた大きな力となるため、**市民、企業が行う環境行動への支援や様々な主体との連携による環境プロモーション**などを総合的に推進し、**横浜らしいエコライフスタイルの定着**を図っていきます。
- ・「**生物多様性横浜行動計画（ヨコハマbプラン）**」に基づき、**生き物の生息・生育環境となる緑地等の確保**とともに、身近に自然を感じられる環境をいかした**生物多様性への理解**を深める取組を継続的に推進します。

◆**現状と課題**

- ・エネルギーや自然環境などに対する市民の意識は高く、**市民一人ひとりが環境へ関心を持ち、生物多様性の保全、省エネ行動や「ヨコハマ^{スリム}3 R夢プラン」に基づく3 R行動等**様々な環境行動を実践していくことが、**エコライフスタイルの定着**につながります。
- ・**環境問題や環境活動**に関する情報が市民に十分に伝わっていないという課題があるため、身近な媒体を活用した情報発信の充実と、体験型イベントなどにより、**環境活動への主体的な参加**を促していく必要があります。
- ・急速な都市化の進展により、**市内の生き物の生息・生育環境が失われ、子どもたちが生き物に触れる機会も**少なくなっています。「**生物多様性横浜行動計画（ヨコハマbプラン）**」に基づき、引き続き、**生物多様性の重要性を理解し、保全する取組を、市民、企業と連携しながら進めていく**必要があります。
- ・本市には、「横浜つながりの森」をはじめ、**郊外部を中心に豊かな自然環境が残されています。「横浜みどりアップ計画」（計画期間：平成26-30年度）**を中心とした取組により、自然環境の保全を進めるとともに、市街地においても、**身近に生き物を実感できる場づくり**が求められています。

「関心はあるが、特に何もしていない」市民の割合が最も多いため、環境行動を促す必要があります。

Q 環境に対する関心や行動



水・緑による旭区の魅力アップ事業（旭区）

旭区は、市内でも標高が高く、中央を流れる帷子川の分水嶺に囲まれ、水と緑に恵まれた自然環境が特徴です。このような旭区の特徴を感じ、「ふるさと」として愛着を持っていただくため、立体地図を製作し、小・中学校等で活用します。

また、小学生や地域の方々と一緒に、ホテルの生息環境の保全や、帷子川的环境学習を実施しています。



帷子川的环境学習

◆指標

	指標	直近の現状値	目標値 (29年度末)	所管
1	環境に対して関心があり、行動に結びついている人の割合	38.2% (25年度)	50.0%	環境創造局
2	YES (ヨコハマ・エコ・スクール) 等の環境に関する講座の参加者数	35,000人 (25年度)	145,000人 (4か年累計)	温暖化対策統括本部
3	市民等と連携した生物調査の参加団体数	150団体 (25年度)	180団体	環境創造局

◆主な取組 (事業)

1	環境行動の実践に向けた広報・啓発	所管	温暖化対策統括本部、 環境創造局、建築局
節電、省エネ等の環境行動を市民や事業者が自ら実践できるよう、環境や地球温暖化に関する講座やイベント開催を通じた広報、普及啓発を行います。			
想定 事業量	市主体のイベントや地域等のイベント出展による普及啓発 10回/年 【直近の現状値】25年度:7回/年	計画上の 見込額	5億円

2	【再掲】3R行動の実践に向けた広報・啓発	所管	資源循環局
「ヨコハマ3R夢プラン」の目標を実現するため、市民・事業者がリデュースを中心とした3R行動を実践できるよう、分かりやすい情報の提供、地域特性や対象者に合わせた啓発等を進めます。			
想定 事業量	説明会・イベント・工場見学等啓発件数 5,500回(4か年) 【直近の現状値】25年度:1,300回/年	計画上の 見込額	1億円

P.123 施策 36 主な取組1参照

3	生物多様性の大切さを伝える取組	所管	環境創造局
生物多様性への理解を深め、市民生活や企業活動において生物多様性に配慮した行動が定着するよう、学校や地域での環境教育機会の提供、市民、事業者への活動助成や表彰などによる環境活動支援等を行います。			
想定 事業量	環境活動賞受賞団体 25団体/年 【直近の現状値】24年度:22団体/年	計画上の 見込額	0.2億円

4	生物多様性保全のための調査・研究	所管	環境創造局
生物の生息域や生息状況を把握し、生物多様性の保全を進めるため、市民団体や企業による調査、市民参加による調査を含めた定期的な生き物調査を進め、その成果をデータベース化し見える化を図ります。また、地域や国内に生息する希少動物の繁殖・研究に取り組みます。			
想定 事業量	国内産希少動物の繁殖技術の研究・確立(29年度) 【直近の現状値】25年度:国内産希少動物の飼育・繁殖に着手	計画上の 見込額	2億円

5	【新規】多様な生き物を育む場づくり	所管	環境創造局、道路局、 港湾局
生物多様性・安全性に配慮した森づくりやアユが遡上する川づくり、海域での浅場・藻場 ^{もほ} などを形成します。また、「横浜つながりの森」と一体となった生物多様性を学ぶことができる環境教育施設として「横浜市立金沢動物園」を再整備していきます。			
想定 事業量	帷子川モデルプラン策定(26年度)・環境整備(魚道等) 【直近の現状値】25年度:—	計画上の 見込額	47億円

施策 33

環境未来都市にふさわしいエネルギー施策と低炭素なまちづくりの推進

◆**施策の目標・方向性**

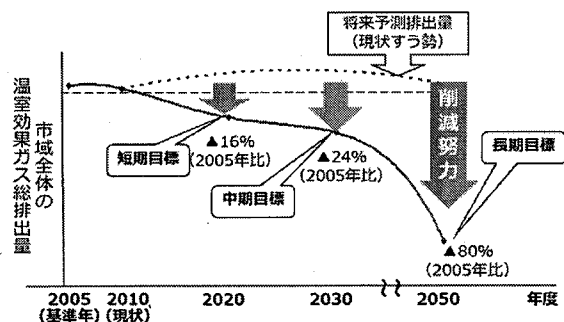
- ・市民、事業者との連携による**エネルギー対策を進めるためのアクションプラン**を策定するとともに、**エネルギーの自立・分散化**や、都市活動から生じる下水や廃棄物等に含まれる**再生可能エネルギー**等及び利用時に**二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギー**である**水素の積極的な活用**、**地域におけるエネルギー融通に向けた検討等**を進めます。
- ・家庭、業務、産業、運輸等あらゆる部門において省エネの取組をさらに進めるとともに、**再生可能エネルギーの導入**や**H E M S等のエネルギーマネジメントシステム**、**ヒートポンプ**や**コージェネレーションシステム^{※2}**などの**高効率機器**、**低炭素な住宅・建築物**、**低炭素交通の普及**などを加速し、**地球温暖化の影響に適應する対策**も新たに**取り入れながら、エネルギーの効率的な利用と低炭素なまちづくり**を進めます。

※1 ヒートポンプ: 空気中などから熱を収集し、その熱を冷暖房・給湯等に利用する機器

※2 コージェネレーションシステム: エンジンなどで発電する一方、その排熱を利用して空調等の熱需要をまかなう機器

◆**現状と課題**

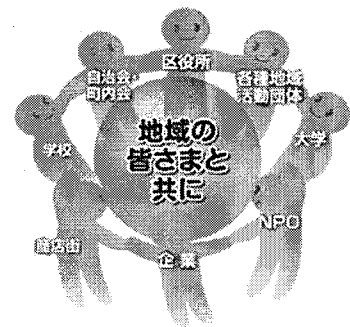
- ・東日本大震災以降、エネルギーの安全性・環境性・経済性などに対する市民や事業者の関心が高まっています。災害時にも対応した、**都市に必要なエネルギーの確保は、市民生活や企業活動を継続するうえで極めて重要**であり、本市として、こうしたニーズや国の動向等をみながら、**省エネ住宅や低炭素交通の普及、効率的なエネルギーマネジメント等の様々な分野でエネルギー施策を進めていく必要があります。**
- ・本市は、「横浜市地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいますが、平成24年度の本市の二酸化炭素排出量（速報値）は、人口・世帯数の増や業務ビル等の延床面積の増、電力の排出係数の悪化などにより、**基準年度（17年度）比で約13%の増**となっています。今後は、**排出を抑制する緩和策とともに、当面避けることができない気候変動による環境変化に対処する適応策に取り組む必要があります。**
- ・**環境未来都市・横浜**として、環境問題や超高齢化への対応など、**様々な社会的課題を解決する成功事例の創出・国内外への普及展開**を目指して、**チャレンジしていく必要があります。**



金沢区における環境未来都市づくり

地域の方々との顔の見える関係づくりとICT（情報通信技術）を活用した協働を両輪として、環境未来都市の社会活性化モデル（空き店舗を活用した拠点運営、健康づくり、一人暮らし高齢者のケア、グリーンバレー構想の推進など）の実践を横浜市立大学「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」とも連携して進めます。

人口減少、少子高齢化が進む金沢区の事例を将来の本市の持続可能なシステム構築にいかします。



◆指標

	指標	直近の現状値	目標値 (29年度末)	所管
1	新築住宅のうち、 省エネに配慮した住宅の割合	20% (25年度)	30%	温暖化対策統括本部、 建築局
2	次世代自動車※普及台数	3,000台 (25年度)	6,000台	温暖化対策統括本部、 環境創造局

※次世代自動車：電気自動車、プラグインハイブリッド車(外部充電が可能で、エンジンと電気モーターの2つの動力源を持つ自動車)、燃料電池自動車

◆主な取組（事業）

1	低炭素なまちづくりに向けたエネルギーマネジメントの推進	所管	温暖化対策統括本部、 港湾局、経済局
<p>「横浜スマートシティプロジェクト」の取組等を活用し、みなとみらい 21 地区で効率的なエネルギー利用やBLCPIに対応したまちづくりを多様な担い手と連携して進めるとともに、臨海部などで地域における低炭素化を推進します。また、水素の活用に向けた検討を進めます。さらに横浜港では、再生可能エネルギー等の活用による「港のスマート化」を進めます。</p>			
想定 事業量	市内におけるエネルギーマネジメントシステム連携 24 箇所(累計) 【直近の現状値】25年度：16 箇所(累計)	計画上の 見込額	13 億円

2	住宅・建築物の温暖化対策の促進	所管	温暖化対策統括本部、 建築局、環境創造局
<p>HEMSの導入やCASBEE横浜※の普及、既存住宅の省エネ改修等によりエネルギーを賢く利用する住まい・住まい方を実現するとともに、建築物の省エネ化や木材利用を促進します。</p>			
想定 事業量	住まいの横浜型省エネ改修モデルの構築・推進 【直近の現状値】25年度：既存住宅のエコリノベーション事業 モデル実施	計画上の 見込額	9億円

※CASBEE横浜：横浜市建築物環境配慮制度

3	低炭素型次世代交通の普及促進	所管	環境創造局、都市整備局、 温暖化対策統括本部
<p>水素等の活用に向けて、燃料電池自動車等をはじめとした次世代自動車の普及を図ります。また、超小型モビリティ等を活用した大規模シェアリングや都心部におけるコミュニティサイクルなどの取組を推進します。</p>			
想定 事業量	燃料電池自動車の市内普及台数 200 台(4か年) 【直近の現状値】25年度：—	計画上の 見込額	4億円

4	【新規】公共施設における再生可能エネルギー等のさらなる活用検討・導入	所管	資源循環局、環境創造局、 水道局
<p>生ごみ等のバイオガス化実現可能性の検討や下水汚泥の燃料化のほか、小水力発電、太陽光発電設備による再生可能エネルギー等のさらなる導入を進めます。</p>			
想定 事業量	下水汚泥の燃料化事業実施に伴う二酸化炭素削減量 5,900t/年(28年度) 【直近の現状値】25年度：—	計画上の 見込額	52 億円

5	温暖化対策の地域における推進と国内外への展開	所管	温暖化対策統括本部、 環境創造局【区】
<p>熱中症注意情報システムや内水ハザードマップ等の適応策をはじめ、事業者による温暖化対策の推進や、区役所と連携した地域での取組を進めます。また、国際社会における環境未来都市・横浜の情報発信、都市間連携を推進します。</p>			
想定 事業量	国際会議等の参加回数 12 回(4か年) 【直近の現状値】25年度：3回/年	計画上の 見込額	6億円

◆指標

	指標	直近の現状値	目標値 (29年度末)	所管
1	主要な公共施設の 保全・更新計画の策定・推進	策定中(25年度)	策定・推進	各所管局
2	戦前に布設され老朽化が著しい 下水道管の再整備率	93%(25年度)	100%	環境創造局
3	多数の者が利用する 公共の特定建築物の耐震化率	98%(25年度)	100%	各所管局

◆主な取組(事業)

1	【新規】施設ごとの保全・更新計画の策定・推進	所管	各所管局
<p>国の「インフラ長寿命化基本計画」を踏まえ、保全・更新の全庁的な取組として、「公共施設(都市インフラ及び公共建築物)の管理に関する基本方針」を策定するとともに、優先度を踏まえた施設ごとの「保全・更新計画」の策定を推進します。</p>			
想定 事業量	①「公共施設の管理に関する基本方針」の策定(26年度) ②主要な公共施設の「保全・更新計画」の策定(29年度) 【直近の現状値】25年度:①— ②策定中	計画上の 見込額	主な取組 3の内数

2	点検の充実・強化	所管	各所管局
<p>施設の劣化状況や健全度を正確に把握し、事故やトラブルを未然に防ぐために、予防保全に向けた定期点検や詳細点検を実施します。</p>			
想定 事業量	市民利用施設、学校施設、市営住宅、ごみ処理施設、公園、道路、河川、水道施設、下水道施設、港湾施設等の点検の充実など 【直近の現状値】25年度:定期点検等の実施	計画上の 見込額	主な取組 3の内数

3	着実な保全・更新工事の推進	所管	各所管局
<p>保全・更新計画により、トータルコストの縮減や予算の平準化を図るとともに、国の財政的支援の積極的な活用や民間資金の活用等により財源の確保に努め、保全工事や都市インフラの更新工事を実施します。</p>			
想定 事業量	市民利用施設、学校施設、市営住宅、ごみ処理施設、公園、道路、河川、水道施設、下水道施設、港湾施設等の長寿命化対策工事の推進など 【直近の現状値】26年度一般会計予算 :約560億円	計画上の 見込額	2,480億円*

※水道施設、下水道施設等、地方公営企業法が適用される事業で管理する施設は、公営企業会計により着実な保全・更新工事を実施します。

4	保全・更新の取組を推進するための環境整備	所管	各所管局
<p>点検や修繕履歴等の施設情報の電子データ化や新技術の活用を図るとともに、現場での点検作業・修繕等に携わる人材の確保・育成及び技術力の向上等、中長期的な視点に立った取組を進めます。</p>			
想定 事業量	①道路・河川・下水道・港湾施設の点検・修繕履歴等の電子データ化 ②保全・更新に関する専門職員育成(研修の実施など) 【直近の現状値】25年度:①— ②技術研修の実施	計画上の 見込額	主な取組 3の内数

5	【新規】公共建築物マネジメントの取組	所管	財政局等
<p>「公共建築物マネジメントの考え方」を市民と広く共有し、将来の建て替え等も見据えて、保全や施設再編等の取組を進めます。</p>			
想定 事業量	①公共建築物マネジメントの考え方の推進 ②効率的な建て替え等を見据えた調査・研究、建て替えの進め方の整理など 【直近の現状値】 ①「公共建築物マネジメントの考え方」公表(26年6月) ②—(25年度)	計画上の 見込額	0.4億円